

平成 29 年度
東みよし町全体会計財務書類
(統一的な基準)

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,337,788,456	固定負債	12,901,532,980
有形固定資産	40,350,278,178	地方債等	11,318,018,057
事業用資産	11,293,173,028	長期未払金	16,882,480
土地	4,827,265,574	退職手当引当金	1,380,939,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	185,693,443
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,286,678,459
建物	15,097,459,012	1年内償還予定地方債等	1,085,954,344
建物減価償却累計額	-8,948,670,394	未払金	87,802,940
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	418,180,398	前受金	-
工作物減価償却累計額	-126,363,254	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	86,943,338
船舶	-	預り金	24,444,946
船舶減価償却累計額	-	その他	1,532,891
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,188,211,439
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	48,525,935,842
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,622,912,833
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	25,301,692		
インフラ資産	28,601,876,639		
土地	607,674,860		
土地減損損失累計額	-		
建物	787,495,634		
建物減価償却累計額	-388,681,005		
建物減損損失累計額	-		
工作物	46,064,308,588		
工作物減価償却累計額	-18,612,017,824		
工作物減損損失累計額	-		
その他	16,332,983		
その他減価償却累計額	-831,295		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	127,594,698		
物品	1,620,925,299		
物品減価償却累計額	-1,165,696,788		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	61,572,775		
ソフトウェア	38,730,445		
その他	22,842,330		
投資その他の資産	2,925,937,503		
投資及び出資金	554,280,600		
有価証券	-		
出資金	554,280,600		
その他	-		
長期延滞債権	89,401,274		
長期貸付金	8,827,208		
基金	2,280,134,000		
減債基金	1,150,000		
その他	2,278,984,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,705,579		
流動資産	6,753,445,992		
現金預金	1,508,119,175		
未収金	51,876,442		
短期貸付金	1,172,351		
基金	5,186,975,035		
財政調整基金	3,309,707,035		
減債基金	1,877,268,000		
棚卸資産	3,445,569		
その他	2,500,000		
徴収不能引当金	-642,580		
繰延資産	-	純資産合計	35,903,023,009
資産合計	50,091,234,448	負債及び純資産合計	50,091,234,448

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	9,102,475,820
業務費用	4,528,269,173
人件費	1,230,742,388
職員給与費	1,059,276,242
賞与等引当金繰入額	86,943,338
退職手当引当金繰入額	4,809,000
その他	79,713,808
物件費等	3,158,046,320
物件費	1,428,430,178
維持補修費	395,681,362
減価償却費	1,332,523,185
その他	1,411,595
その他の業務費用	139,480,465
支払利息	98,587,457
徴収不能引当金繰入額	6,802,839
その他	34,090,169
移転費用	4,574,206,647
補助金等	3,210,115,887
社会保障給付	700,987,365
その他	175,060,009
経常収益	661,491,037
使用料及び手数料	368,508,388
その他	292,982,649
純経常行政コスト	8,440,984,783
臨時損失	27,335,242
災害復旧事業費	13,627,638
資産除売却損	8,037,683
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,669,921
臨時利益	2,907,287
資産売却益	2,897,807
その他	9,480
純行政コスト	8,465,412,738

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,293,483,170	47,635,918,097	-12,342,434,927	-
純行政コスト(△)	-8,465,412,738		-8,465,412,738	-
財源	8,482,623,277		8,482,623,277	-
税収等	6,869,360,350		6,869,360,350	-
国県等補助金	1,613,262,927		1,613,262,927	-
本年度差額	17,210,539		17,210,539	-
固定資産等の変動(内部変動)		880,252,844	-880,252,844	
有形固定資産等の増加		2,317,926,374	-2,317,926,374	
有形固定資産等の減少		-1,988,141,031	1,988,141,031	
貸付金・基金等の増加		614,099,430	-614,099,430	
貸付金・基金等の減少		-63,631,929	63,631,929	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,857,701	8,857,701		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	583,471,599	907,200	582,564,399	
本年度純資産変動額	609,539,839	890,017,745	-280,477,906	-
本年度末純資産残高	35,903,023,009	48,525,935,842	-12,622,912,833	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,768,077,280
業務費用支出	3,184,460,633
人件費支出	1,228,893,719
物件費等支出	1,831,653,173
支払利息支出	98,587,457
その他の支出	25,326,284
移転費用支出	4,583,616,647
補助金等支出	3,219,525,887
社会保障給付支出	700,987,365
その他の支出	175,060,009
業務収入	8,962,289,634
税収等収入	6,849,925,247
国県等補助金収入	1,508,784,527
使用料及び手数料収入	380,374,985
その他の収入	223,204,875
臨時支出	13,707,638
災害復旧事業費支出	13,627,638
その他の支出	80,000
臨時収入	6,020,880
業務活動収支	1,186,525,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,361,833,635
公共施設等整備費支出	807,012,635
基金積立金支出	554,821,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	110,187,019
国県等補助金収入	93,145,242
基金取崩収入	7,878,000
貸付金元金回収収入	291,967
資産売却収入	3,470,810
その他の収入	5,401,000
投資活動収支	-1,251,646,616
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,055,059,948
地方債等償還支出	1,054,260,316
その他の支出	799,632
財務活動収入	1,474,459,865
地方債等発行収入	1,238,072,000
その他の収入	236,387,865
財務活動収支	419,399,917
本年度資金収支額	354,278,897
前年度末資金残高	1,129,395,332
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,483,674,229
前年度末歳計外現金残高	16,309,488
本年度歳計外現金増減額	8,135,458
本年度末歳計外現金残高	24,444,946
本年度末現金預金残高	1,508,119,175

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法）

ただし、時価または実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～24年

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち東みよし町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常 of 売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

①連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
3	公共下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
4	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
5	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、平成30年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ内訳

該当なし

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産および負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,258,704,466	271,871,637	162,369,427	20,368,206,676	9,075,033,648	342,321,422	11,293,173,028
土地	4,820,032,455	44,831,796	37,598,677	4,827,265,574	-	-	4,827,265,574
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,000,564,261	139,486,501	42,591,750	15,097,459,012	8,948,670,394	327,899,848	6,148,788,618
工作物	434,424,950	63,234,448	79,479,000	418,180,398	126,363,254	14,421,574	291,817,144
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,682,800	24,318,892	2,700,000	25,301,692	-	-	25,301,692
インフラ資産	46,384,762,246	1,761,970,442	543,325,925	47,603,406,763	19,001,530,124	1,404,393,289	28,601,876,639
土地	568,976,185	39,280,326	581,651	607,674,860	-	-	607,674,860
建物	717,004,814	70,490,820	-	787,495,634	388,681,005	51,404,196	398,814,629
工作物	44,537,126,978	1,530,215,198	3,033,588	46,064,308,588	18,612,017,824	1,352,157,798	27,452,290,764
その他	534,540,491	-	518,207,508	16,332,983	831,295	831,295	15,501,688
建設仮勘定	27,113,778	121,984,098	21,503,178	127,594,698	-	-	127,594,698
物品	672,365,921	954,706,397	6,147,019	1,620,925,299	1,165,696,788	211,835,614	455,228,511
合計	67,315,832,633	2,988,548,476	711,842,371	69,592,538,738	29,242,260,560	1,958,550,325	40,350,278,178